

# 公的機関のウェブサイトで提供されている 知的財産判決情報の照会方法について

会誌広報委員会\*

**抄録** インターネットによる知的財産関係訴訟の判決情報は広く利用されています。本稿では、裁判所ウェブサイト・知的財産高等裁判所ウェブサイト・特許電子図書館等の公的機関のウェブサイトにて提供されている判決情報及び関連情報の照会方法を概説するとともに、各サイトを利用する際の注意点等について説明いたします。

## 目次

1. はじめに
2. 裁判所ウェブサイト
  2. 1 事件番号，判決日，キーワードからの照会方法
  2. 2 最近の裁判例の照会方法
  2. 3 英語要約の照会方法
  2. 4 利用にあたっての留意点
3. 知的財産高等裁判所ウェブサイト
  3. 1 裁判所ウェブサイトとの差分情報
  3. 2 英語要約の照会方法
  3. 3 利用にあたっての留意点
4. 特許電子図書館
  4. 1 判決情報の照会方法
  4. 2 審決情報の照会方法
  4. 3 関連情報の照会方法
  4. 4 利用にあたっての留意点
5. 特定テーマに関する報告書
6. おわりに

## 1. はじめに

知的財産に関する判決情報は法律雑誌や有償のデータベースによる調査・閲覧のほかに、裁判所ウェブサイトをはじめとするウェブサイトからの入手も可能です。会誌広報委員会では「判例と実務シリーズ」等の企画を通じて判決情報

の照会方法についての知見を蓄積してきました。本稿では裁判所・特許電子図書館の公的機関のウェブサイトですぐ入手可能な判決および関連情報の照会方法を紹介いたします。

## 2. 裁判所ウェブサイト

最高裁判所により運営されている裁判所ウェブサイト<sup>1)</sup>では平成11年7月以降の知的財産権関係事件の裁判例の大半<sup>2)</sup>と、平成11年以前の事件についての一部<sup>3)</sup>が提供されています。

### 2. 1 事件番号，判決日，キーワードからの照会方法

はじめに事件番号や判決日，キーワード等の書誌情報に基づいて，判例（裁判例）を調査する方法について説明いたします。

裁判所ウェブサイトの判例検索システム<sup>4)</sup>をひらき，書誌情報やキーワード<sup>5)</sup>を入力して，検索を行います（図1）。検索結果として，左から「判例（裁判例）集の表示」「事件の書誌事項」「pdfファイル」の3項目が表示されます。右欄の「pdfファイル」を閲覧することで，判

\* 2011年度 Publication and Public Affairs Committee

決本文を閲覧することができます。

図1 判例検索システム（裁判所ウェブサイトから引用）

左欄の「判例（裁判例）集」からは、検索結果詳細画面へのリンクが設定されており、検索結果詳細画面の確認も重要です。

最高裁判所判例については、検索結果詳細画面にて、書誌情報とともに「判示事項」「裁判要旨」「参照法条」が記載されており、最高裁判所判例の規範内容や射程を知る重要な情報源となります<sup>6)</sup>。一方、知的財産裁判例では検索結果詳細に「要旨」等がない場合も多いですが、判決本文以外に別紙ファイルが提供されている場合もありますので、検索結果詳細画面は必ず確認することをお勧めします。

## 2.2 最近の裁判例の照会方法

直近の判例（裁判例）を調べたい場合には「最近の知的財産裁判例一覧表示」の利用が便利です。検索画面の右端のタブ「知的財産裁判例集」を選択し、右上の「最近の知的財産裁判例一覧表示」を選択することで、1カ月以内に判決された事件が一覧表示されます。

なお、最近の最高裁判例一覧表示では3カ月以内に判決された事件が一覧で表示されます。

## 2.3 英語要約の照会方法

裁判所ウェブサイトの英語HP<sup>7)</sup>では民集又

は刑集に収録された最高裁判所判例の英訳が提供されています。英語検索画面<sup>8)</sup>から書誌事項を入力することで、判決の英訳（仮訳）を閲覧することができます。

## 2.4 利用にあたっての留意点

裁判所ウェブサイトでは多数の判決情報が収録されていますが、一方で検索結果では限られた書誌事項<sup>9)</sup>しか表示されませんので、裁判動向を調査する場合や、不十分な情報に基づいて事件を特定する場合には不向きといえます。この点は後述の知財高裁ウェブサイトによる調査である程度は補うことができます。

また、収録されている判例（裁判例）は全件ではなく、未収録の事件も多いことにも注意が必要です<sup>10)</sup>。

## 3. 知的財産高等裁判所ウェブサイト

次に知的財産高等裁判所ウェブサイト<sup>11)</sup>（以下、知財高裁ウェブサイト）で提供されている判決情報<sup>12)</sup>は、知財高裁設立（平成17年4月）以降に同裁判所で判決されたほとんどの事件<sup>13)</sup>が収録されています。検索方法は概ね裁判所ウェブサイトと同様なので省略しますが、知財高裁ウェブサイトでは利用者に使いやすい設計がなされており利便性が高いことが特徴です（図2）。以下では裁判所ウェブサイトとの差分情報を中心に説明いたします。

### 3.1 裁判所ウェブサイトとの差分情報

知財高裁ウェブサイトでは、検索結果の一覧で書誌情報以外に「判決結果」「権利種別と発明等の名称」「主な争点」が表示されます。争点毎の裁判傾向を調査したい場合や検索結果が多く事件の特定が難しいときに便利です。

主要な裁判例については「要旨」が提供されていますので、判示内容の概要を把握したいときには非常に便利です。

図2 判例検索システム(知的財産高等裁判所ウェブサイトから引用)

次に事件番号のリンクを選択し、検索結果詳細画面へ移動しますと、一覧画面での表示事項のほかに当事者情報、さらに最下段には「上告提起等の有無」「上告審の結果」が記載されていますので、事件の進行・確定状況についても確認することができます。

### 3. 2 英語要約の照会方法

知財高裁ウェブサイトでは、英訳された判決要旨が提供されています<sup>14)</sup>。英語ホームページの検索画面<sup>15)</sup>から書誌事項を入力することで、判決文の英訳(仮訳)を閲覧することができます。

### 3. 3 利用にあたっての留意点

知財高裁ウェブサイトでは、知財高裁で判決された事件のみが収録されており、知的財産権関係事件であっても最高裁、他の高裁や地裁の事件は収録されていません。そのため、知財高裁以外の判決は、2章にて説明した裁判所ウェブサイトを利用して調査を行う必要があります。

## 4. 特許電子図書館

(独)工業所有権情報・研修館により提供されている特許電子図書館<sup>16)</sup>(以下、IPDL)では審決等取消請求訴訟の判決が判決公報として収録<sup>17)</sup>され、閲覧が可能になっています。以下では平成9年11月頃以降に判決が言い渡された事件の判決公報の閲覧について説明いたします。

### 4. 1 判決情報の照会方法

IPDL内の「審判検索」,「1. 審決公報DB」を選択します。審決DBの照会画面へ移動するので(図3),次に上段の「●文献種別」中の「判決公報」を選択し,「●文献番号」の文献番号ボックスに事件番号を入力します。

事件番号は平成をH, 符号を- (ハイフン)に置き換えて, 半角で入力します。例えば, 平成20年(行ケ)第10305号事件の場合にはH20-10305となります。「●表示形式」のうち,「テキスト/イメージ表示」または「PDF表示」を選択し, 文献番号照会を選択しますと, 照会画面へ移動します。

図3 審決公報DB照会画面((独)工業所有権情報・研修館 特許電子図書館から引用)

左欄の事件番号を選択するとメイン画面に判決文が表示され, 判決公報記事の全文が表示されます。

IPDL収録情報の特徴として, 判決前の原審

決が収録されている場合がある点<sup>18)</sup>で有用です。原審決は判決の末尾に添付されていますが、簡便な閲覧方法について、もう少し詳しく説明します。

上記の検索画面にて表示形式を「pdf」を選択し、判決公報を表示します。IPDLでは、1頁毎に保存・提供されており、1頁毎に再表示しなければ、閲覧できません。通常の審決書は概ね10～15頁程度なので、pdf表示を行い最終から10頁程度前の頁を表示することで、判決に添付された判決前の審決書がpdfで閲覧できる場合があります。

## 4. 2 審決情報の照会方法

IPDLでは判決情報以外に審決等（異議決定・判定も含む）も閲覧が可能ですので、以下では審決等の閲覧方法も紹介いたします。

### (1) 確定審決の閲覧

IPDLでは審決公報等（異議決定・判定も含む）について提供されており、閲覧が可能です。4. 2で説明いたしました「審判検索」「1. 審決公報DB」を選択し、「●文献種別」について「審決公報」を選択し、事件番号から検索することで審決公報を閲覧することができます。

### (2) 未確定審決等の閲覧

IPDLでは未確定の審決<sup>19)</sup>についても速報として提供されています。

閲覧方法はIPDL中の「審判検索」中「2. 審決速報」を選択し、種別を選択し、審判事件番号または出願番号等を入力することで、未確定の審決が速報として閲覧できます。

## 4. 3 関連情報の照会方法

### (1) 各種事件番号からの閲覧

特許電子図書館HP内の「経過情報検索」中の「1. 番号照会」からも各種情報が閲覧でき

ます。「経過情報」から検索した場合には公開公報へのリンク<sup>20)</sup>や審査情報などの関連情報も一括して閲覧できる点で便利です。

図4 経過情報の照会画面（(独)工業所有権情報・研修館 特許電子図書館から引用）

閲覧方法は経過情報検索の照会画面にて四法と番号種別を選択し、照会番号ボックスに文献番号を入力・検索し、対象案件を選択すると経過情報が表示されます。下段の「審判情報」（複数の審判事件がある場合には対象事件まで「次審判情報」または「前審判情報」により移動します）を選択することで、審決の経過情報を閲覧することができます。審決記事の事件番号と結果は審判情報メイン画面の4段目の審判記事により確認が可能で、審決等取消請求訴訟の事件情報は10数段目の「出訴上告記事」「訟務の判決記事」「判決記事」により確認することができます。

経過情報検索では出願番号や登録番号からの検索も可能です。審決取消訴訟の事件番号（番号種別の表記は出訴事件番号）から閲覧の場合には事件番号の入力方法は、4. 2と同様に事件符号を省略して入力します。

また、「経過情報」中の「出願情報」中では、「引用調査データ記事」項目にて審査経過・異議申立・無効審判の引用文献・証拠文献の文献番号が記録されており、係属中や取下げられた無効審判等の提出証拠についても文献情報の確認をすることができます。

## (2) 侵害訴訟情報に関して

経過情報（番号照会）のヘルプでは侵害訴訟情報についても収録があるように記載されていますが、実体はほとんど収録されていないようです。平成15年に開催された司法制度改革推進本部知的財産訴訟検討会の資料<sup>21)</sup>ではIPDLにも侵害訴訟情報が収録されることになっているようですが、現在のIPDLで提供されている情報はかなり限定的のようです<sup>22)</sup>。

## 4. 4 利用にあたっての留意点

IPDLでは、基本的に審決等取消訴訟事件についての判決情報が収録されています。出願番号等の各種文献番号からの照会機能や登録公報へのリンク機能は充実していますが、判決に対するキーワード検索等の機能がなく、また判決日による検索もできないため、事件番号が特定された事件を検索する場合に有効といえます。調査したい判決を2章、3章記載の方法で検索して出願番号や事件番号が特定し、そしてその事件について、さらに詳細な調査を行う際に有用なデータベースであり、裁判所ウェブサイト・知財高裁ウェブサイトの提供情報とは補完的な関係となっているといえます。

## 5. 特定テーマに関する報告書

特許庁HP<sup>23)</sup>等では研究報告や委託研究により、テーマを特定した各種報告書<sup>24)</sup>が提供され

ています。特定テーマに関する網羅的な判決情報を入手したい場合や裁判動向などを知りたいときにはこれらの報告書を利用することも有効だと思います。

## 6. おわりに

本稿では、裁判所・特許電子図書館にて提供されている判例（裁判例）の照会方法と関連情報の閲覧方法、および各機関によって提供されている情報の補完関係について概説いたしました。それぞれの特徴をまとめると表1のようになります。

今後も裁判所やIPDLの機能は充実していくとともに過去分の補充も行われ、より利便性が高まり、関連情報が豊富となると期待されます。

現在、会誌広報委員会で把握している情報をまとめましたが、本稿が読者の皆様にお役にたてれば幸甚です。

なお、本稿で説明した機関では収録されていない裁判例も多く存在するため、必要に応じて専門家や有料データベースでの調査も検討いただくよう、お願いいたします。

## 注 記

- 1) <http://www.courts.go.jp/>
- 2) 平成11年7月以降でも提供されていない裁判例も一部あるようです。また平成11年6月以前の裁判例では知裁集に収録されなかった裁判例は

表1 各ウェブサイトの特徴

	裁判所ウェブサイト	知財高裁ウェブサイト	IPDL
収録データ	昭和44年以降の全裁判所の主な判決。 平成11年7月以降の大半	平成17年4月1日以降の知財高裁判決。	平成9年11月頃以降に言渡された審決等取消事件判決。 審決公報。
長所	収録対象が全審級・全裁判所。 キーワード検索可。	検索結果の表示項目が多い。 キーワード検索可。	経過情報では公報や審査・審理情報も閲覧可。 前審判の審決が添付されている場合がある。
留意点	検索結果の表示は書誌のみ。 未収録事件も多い。	収録は知財高裁の判決のみ。	収録は審決等取消請求事件。 検索は各事件番号のみ。

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

提供されていないものもあるので、利用の際にはご注意ください。

- 3) 知的財産権関係民事行政裁判例集に収録された事件が収録されているようです。
- 4) [http://www.courts.go.jp/search/jhsp0010?action\\_id=first&hanreiSrchKbn=01](http://www.courts.go.jp/search/jhsp0010?action_id=first&hanreiSrchKbn=01)
- 5) 判決文の全文検索を行っているようです。表記ゆれ（条文番号の「第」の有無等）や文字コードによる検索漏れには留意が必要です。
- 6) 三村量一「判例の規範定立機能について」、知財管理, Vol.61, No.9, pp.1301-1314 (2011)
- 7) <http://www.courts.go.jp/english/>
- 8) <http://www.courts.go.jp/english/judgments/index.html>
- 9) 裁判所ウェブサイトの書誌情報には、上訴（控訴や上告）の情報が収録されていないため、法律雑誌や当事者企業のHP・プレスリリース、有価証券報告書等での確認を要する場合があります。  
上場企業に対しては、製品の差止や損害賠償を伴う訴訟情報については適時開示および有価証券報告書への記載が必要とされています。  
品川陽子、関岡信哉、石井誠「知的財産部門のための会計・税務・ディスクロージャー」、知財管理, Vol.55, No.1, pp.77-88 (2005)
- 10) 特に平成11年6月以前の最高裁・東京高裁・大阪高裁・東京地裁・大阪地裁以外の裁判所で判決が行われた事件は、未収録の事件が多いですが、日本知的財産協会にて2005年まで発行した判例集は地方裁判所事件が多く収録されているので、裁判所ウェブサイトと補完的な利用も有益と思われれます。
- 11) <http://www.ip.courts.go.jp/index.html>
- 12) <http://www.ip.courts.go.jp/search/jihp0010?>
- 13) 平成23年改正法前の特許法181条2項に基づく審決取消訴訟の差戻し決定（訂正審判請求があった場合の差戻し決定）や仮処分抗告事件等はほとんど収録されていません。
- 14) <http://www.ip.courts.go.jp/eng/index.html>
- 15) <http://www.ip.courts.go.jp/search/jiep0010?>
- 16) <http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl>  
IPDLの基本的な利用方法については下記マニュアルをご参照ください。

<http://www.inpit.go.jp/ipdl/manual/guidebook.html>

- 17) 詳細は不明ですが、判決公報として収録されている事件は全件ではないようですし、平成23年改正法前の特許法181条2項に基づく差戻し決定（訂正審判請求があった場合の差戻し決定）は収録されていないようなので、利用の際にはご注意ください。
  - 18) 理由は分かりませんが、判決公報に収録されていても前審決が掲載されていないものもあるようです。
  - 19) 「未確定の審決等」とは、以下をさします。
    - ・拒絶査定不服審判（不成立）、異議決定（商標、取消決定）、無効審判・不使用等取消審判（商標）の査定系・当事者系審判の審決後、出訴期間が満了前の事件。
    - ・審決等取消請求訴訟が提起・係属中（上告・上告受理申立中の事件含む）の事件。
    - ・審決取消等請求訴訟で審決が取り消され、事件が特許庁に差戻された場合には、差戻し審の審決される前は前審の審決、差戻し審の審決後は差戻し審の審決が閲覧できる。特許無効審判の場合には平成23年改正前の特許法181条2項に基づく訂正審判請求による審決取消（決定）についても差戻し審の審決前は先の審決の閲覧が可能です。
  - 20) 閲覧画面からの公開公報、登録公報、審決公報へのハイパーリンクは設定されていますが、判決公報へのハイパーリンクは設定されていません。
  - 21) [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/titeki/dai15/15siryou\\_list.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/titeki/dai15/15siryou_list.html)
  - 22) 管見の範囲では、IPDLの経過情報内で侵害事件情報が収録されたレコードは確認できていない。
  - 23) <http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>
  - 24) <http://www.jpo.go.jp/index/insatsubutsu.html>  
代表的なものとして「先使用権制度事例集」があり、網羅的な裁判例情報が収録されています。  
[http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/s\\_sonota/senshiyouken.htm](http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/s_sonota/senshiyouken.htm)
- （インターネット参照日は全て2012年4月15日）

（原稿受領日 2012年4月16日）